

# 調査・設計等業務に関する 入札・契約の実施状況 (平成27年度年次報告・速報版)

国土技術政策総合研究所

## 総括

平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、国土交通省の調査・設計等業務においては、平成20年度に総合評価落札方式を本格導入することなどにより、実施状況をモニタリングしつつ品質確保を図ってきた。

総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数・当初契約額の割合は経年的に増加し、平成27年度には過去最大となった。

また、「業務内容に応じた適切な発注方式」(新たな発注方式選定表に基づく発注方式の選定)を平成26年度から主要な4業種(河川事業、道路事業、測量調査、地質調査)に導入したことにより、プロポーザル方式による調達の割合は増加傾向にある。

## 1. 調査・設計等分野の契約状況

### (1) 調達方式別発注件数の推移 (P1-1、1-2)

- ・平成27年度発注件数は、11,610件であり、前年度(12,225件)に比べて5.0%減少した。
- ・調達方式別の発注件数割合は、プロポーザル方式が22.5%、総合評価落札方式が51.8%、価格競争が24.7%であり、平成26年度からほぼ横ばいとなった。

### (2) 調達方式別当初契約額の推移 (P1-3、1-4)

- ・平成27年度当初契約額は2,933.2億円であり、前年度(3,091.4億円)に比べて5.1%減少した。
- ・調達方式別の当初契約額割合をみると、プロポーザル方式が22.9%、総合評価落札方式が65.8%、価格競争が10.8%であり、平成26年度に比べ総合評価落札方式は増加、プロポーザル方式は減少となった。

### (3) 業種別・予定価格別「総合評価落札方式」発注件数 (P1-5)

- ・平成27年度の総合評価落札方式の業種別件数では、土木業務3,286件、測量業務633件、地質業務329件、建築業務57件、補償業務647件、発注者支援業務1,060件となった。
- ・予定価格帯の内訳では、1,000万円～2,000万円が最も多く25%を占め、5,000万円超の業務は22%を占めた。

### (4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移 (P1-6)

- ・総合評価落札方式配点比率別の実施件数割合は年々1:1が増加傾向であり、平成27年度は1:1は60.0%、1:2は37.1%、1:3は2.9%となっており、1:1が全体の6割を占めた。

## 1. 調査・設計等分野の契約状況

### (5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(P1-7)

- ・調達方式別の平均業務規模(予定価格)は、総合評価落札方式(3,878万円)、プロポーザル方式(2,591万円)、価格競争(1,302万円)の順となった。
- ・プロポーザル方式は、1,000～3,000万円の予定価格帯が60.1%を占めた。
- ・総合評価落札方式は、他の方式と比較すると、一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務は30.6%を占めた。
- ・価格競争は、1,000万円以下が51.6%となり、規模の小さな業務が過半を占めた。

### (6) 平均業務規模の推移(P1-8)

- ・平均業務規模は、経年的に増加傾向にある。

### (7) 四半期別発注件数割合の推移(P1-9)

- ・上半期(第一四半期と第二四半期)の契約割合は、増加傾向にあり、平成27年度は全件数の80%を占めた。
- ・比較的規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)では、平成27年度の上半期(第一四半期と第二四半期)の契約割合は全件数の85.7%を占めた。

### (8) 低入落札の発生状況(P1-10,1-11)

- ・総合評価落札方式の平成27年度の低入落札発生率は土木業務で0.2%、測量業務、地質業務ではゼロ。
- ・価格競争では、土木業務で4.1%、測量業務で8.7%、地質業務で13.2%となった。

## 2. 業務成績との関係

### (1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(P2-1)

- ・業務成績評定点の平均を調達方式別に見ると、プロポーザル方式が最も高く、以下総合評価落札方式、価格競争の順となっている。その差は価格競争と比較して、+1.2点(プロポーザル)、+0.6点(総合評価)となった。
- ・総合評価落札方式の配点比率別では、1:2と1:3の業務が1:1の業務に比べて業務成績評定点の平均は高い傾向にある。

### (2) 低入落札の業務成績評定点(P2-2)

- ・低入落札の業務成績評定点は低い傾向にある。

## 3. 発注選定表の見直しによる調達方式の変化

### (1) 調達方式別発注件数の推移(P3-1)

- ・「業務内容に応じた適切な発注方式」(新たな発注方式選定表に基づく発注方式の選定)を平成26年度から主要な4業種(河川事業、道路事業、測量調査、地質調査)に導入したことにより、プロポーザル方式による調達の割合は増加傾向にある。

# 目 次

1. 調査・設計等分野の契約状況	
(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-1
(2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-3
(3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成27年度)	P1-5
(4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-6
(5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(全業種計／土木／測量／地質)(平成27年度)	P1-7
(6) 平均業務規模の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-8
(7) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計／予定価格2,000万円超)	P1-9
(8) 低入落札の発生状況(全業種計／土木／測量／地質)(価格競争・総合評価別)[予定価格1,000万円超]	P1-10
2. 業務成績の関係(平成27年度)	
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(全業種計)	P2-1
(2) 低入落札の業務成績評定点(全業種計／土木／測量／地質)	P2-2
3. 発注選定表の見直しによる調達方式の変化	
(1) 調達方式別発注件数の推移(河川・道路・測量・地質)	P3-1

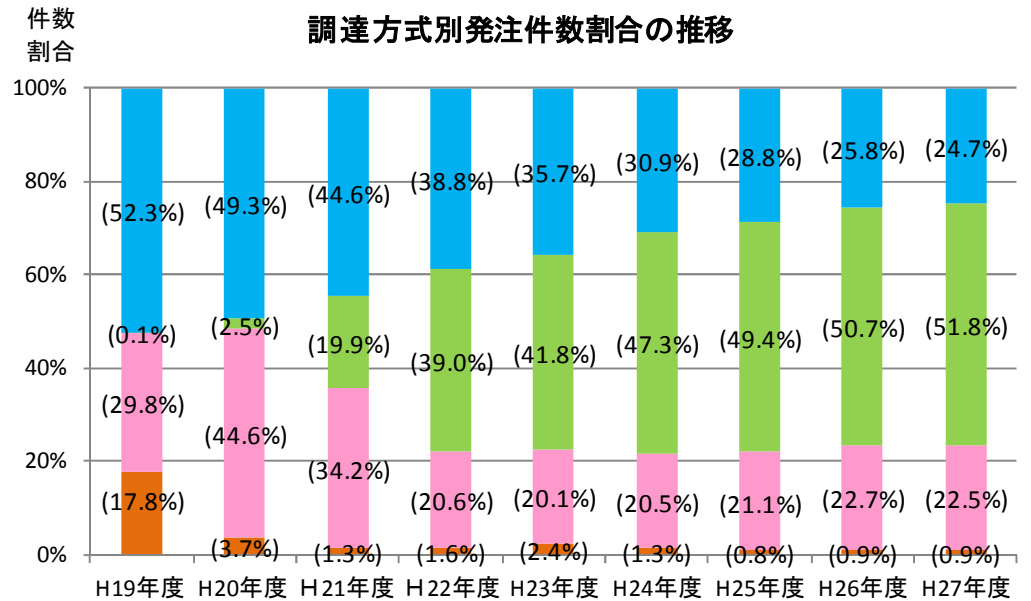
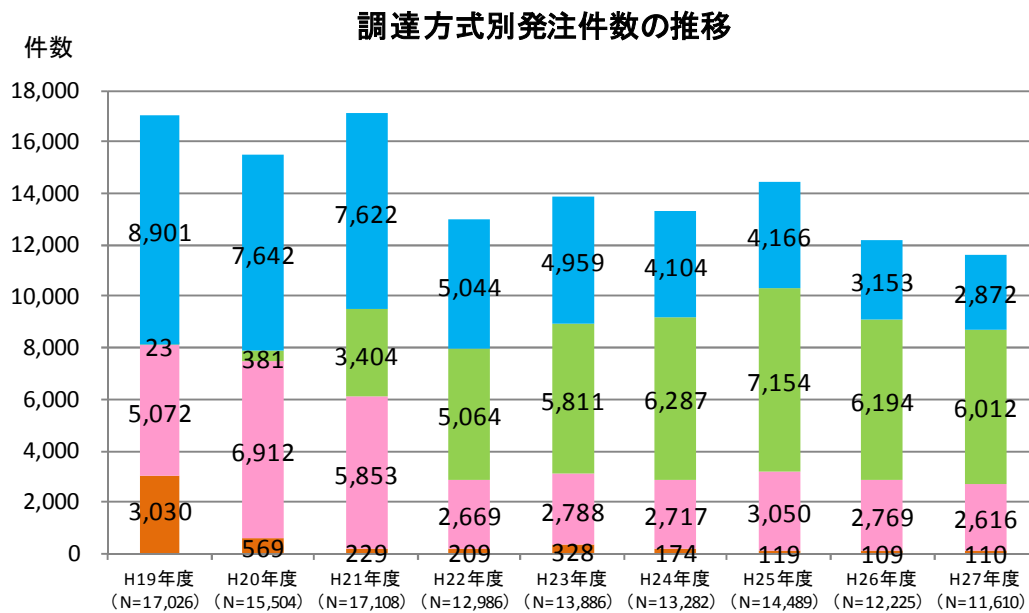
**本速報版では、契約状況、業務成績について整理。**

(本資料中の数値は速報値であり、今後の精査により変更することがあります。)

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計)

- ・平成27年度発注件数は、**11,610**件であり、前年度(**12,225**件)に比べて**5.0%**減少した。
- ・調達方式別の発注件数割合を見ると、プロポーザル方式が**22.5%**、総合評価落札方式が**51.8%**、価格競争が**24.7%**であり、平成26年度からほぼ横ばいとなった。



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

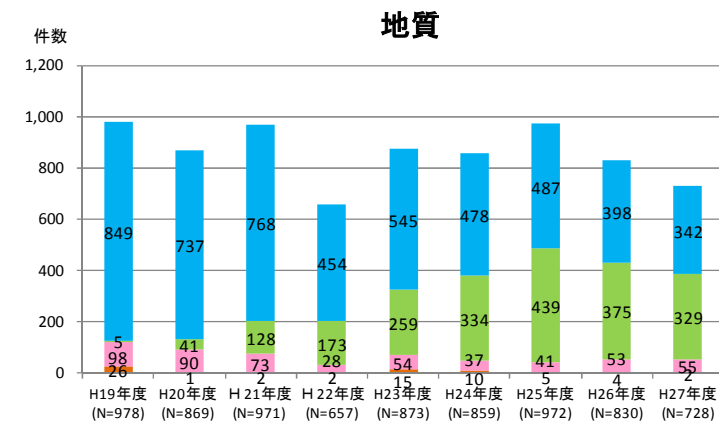
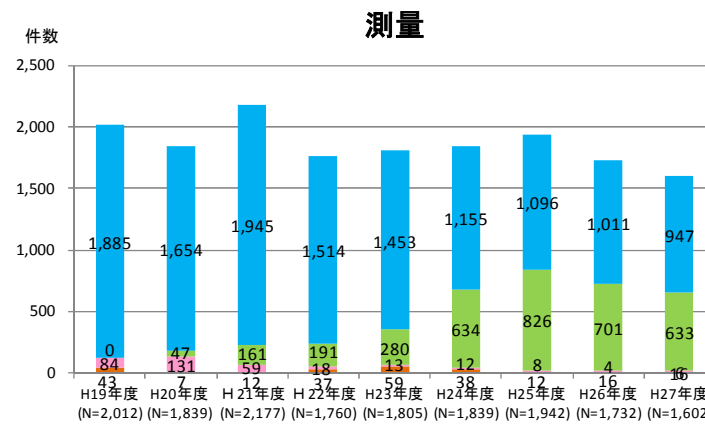
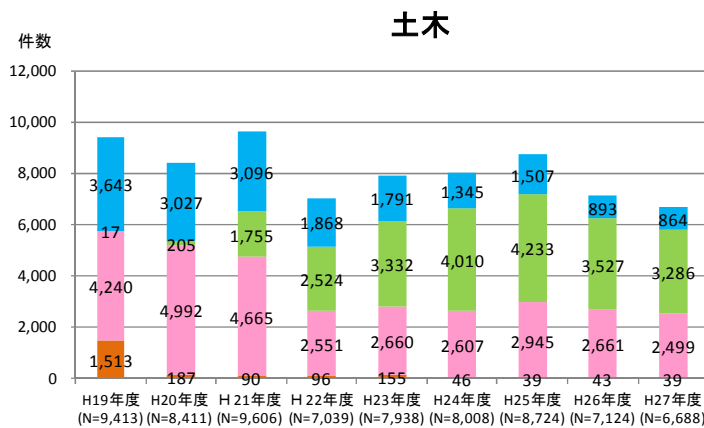
※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係を除く)。以下、同様。

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

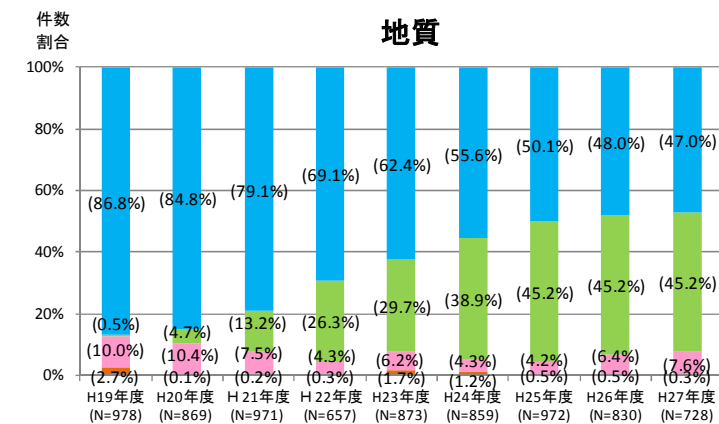
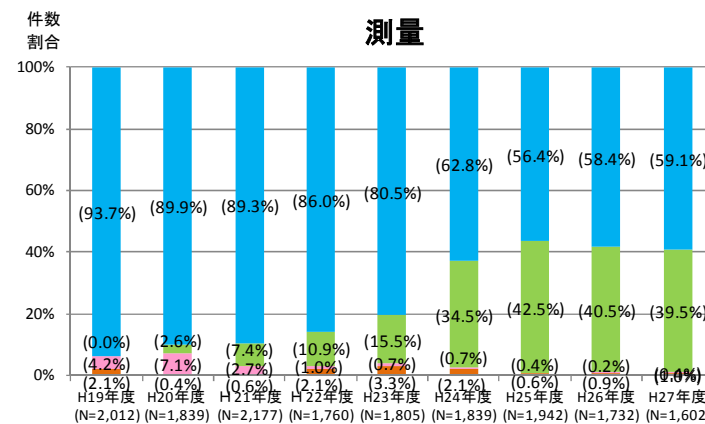
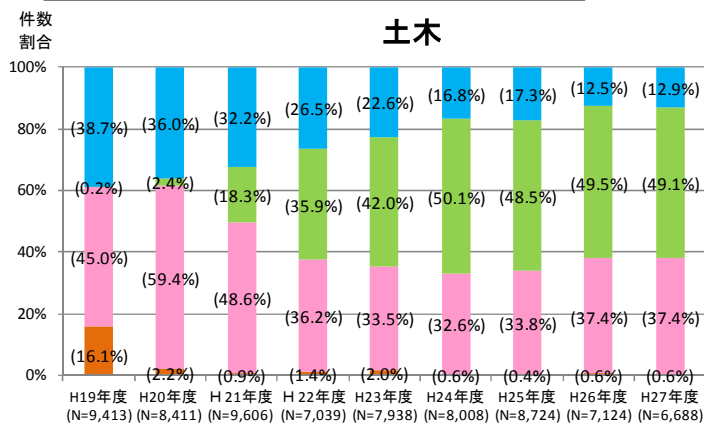
## (1) 調達方式別発注件数の推移(土木／測量／地質)

- ・平成27年度の土木業務の発注件数割合は、プロポーザル方式が**37.4%**、総合評価落札方式が**49.1%**、価格競争が**12.9%**であり、ここ数年**同様の傾向**である。
- ・測量業務及び地質業務についても、ここ数年**同様の傾向**である。  
(平成27年度の当初契約件数に占める総合評価落札方式の割合は、**測量業務で39.5%**、**地質業務で45.2%**)。

調達方式別発注件数の推移



調達方式別発注件数割合の推移



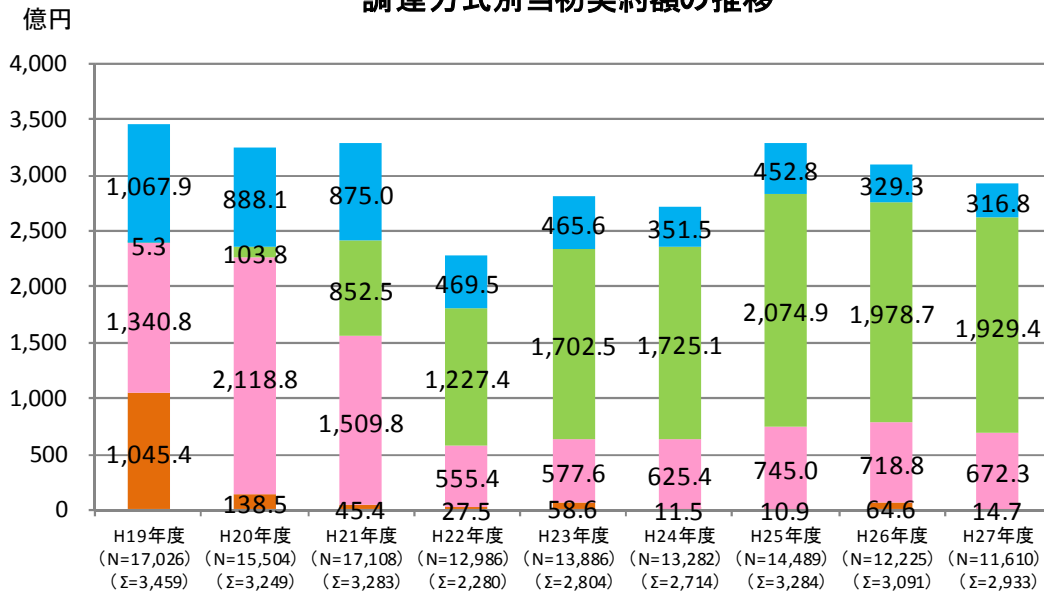
凡例： ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

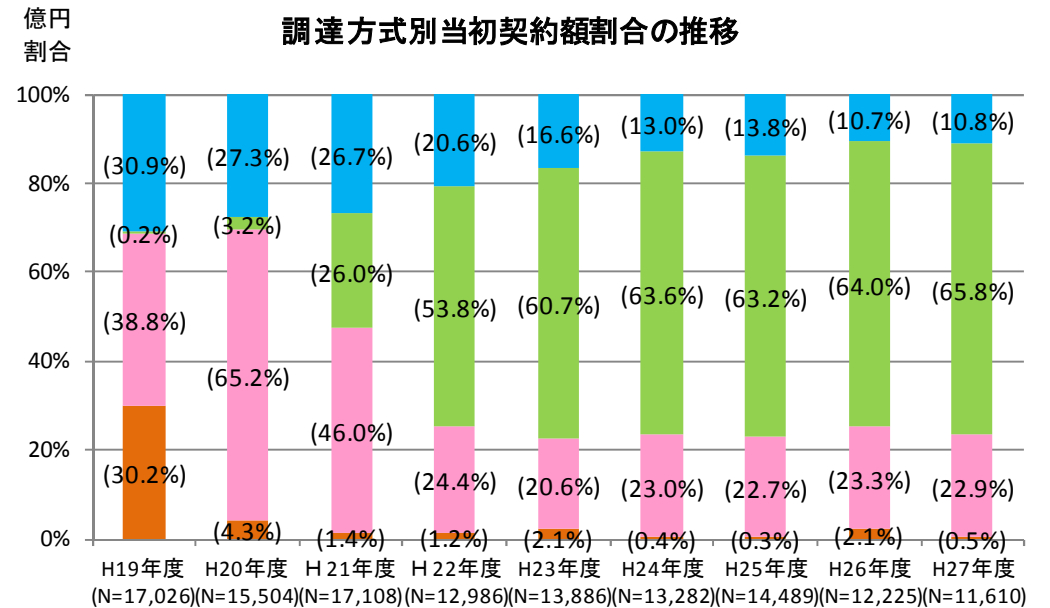
## (2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・平成27年度当初契約額は2,933.2億円であり、前年度(3,091.4億円)に比べて5.1%減少した。
- ・調達方式別の当初契約額割合をみると、プロポーザル方式が**22.9%**、総合評価落札方式が**65.8%**、価格競争が**10.8%**であり、平成26年度に比べ**総合評価落札方式は増加、プロポーザル方式は減少**となった。

調達方式別当初契約額の推移



調達方式別当初契約額割合の推移



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

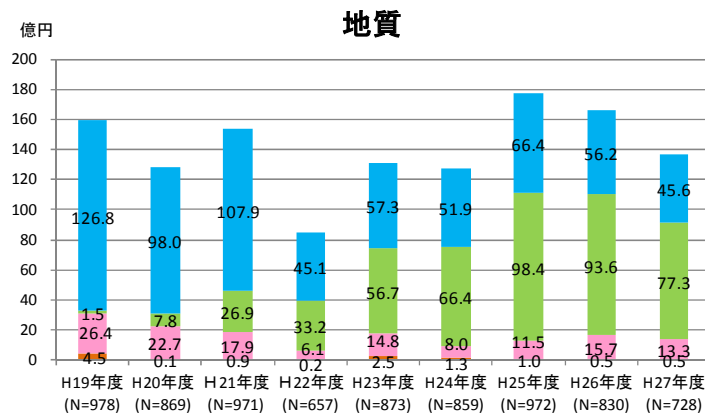
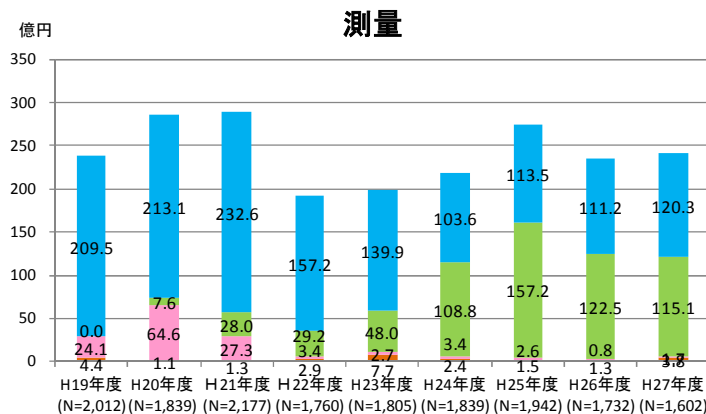
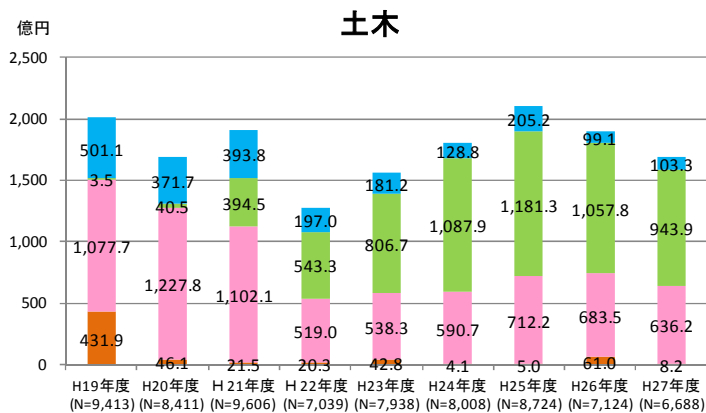


# 1. 調査・設計等分野の契約状況

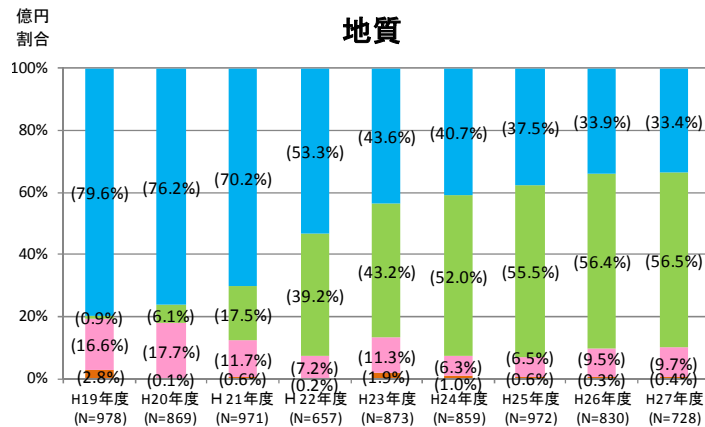
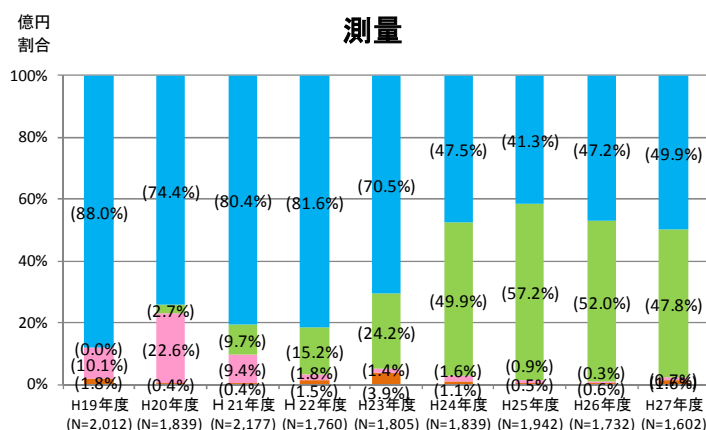
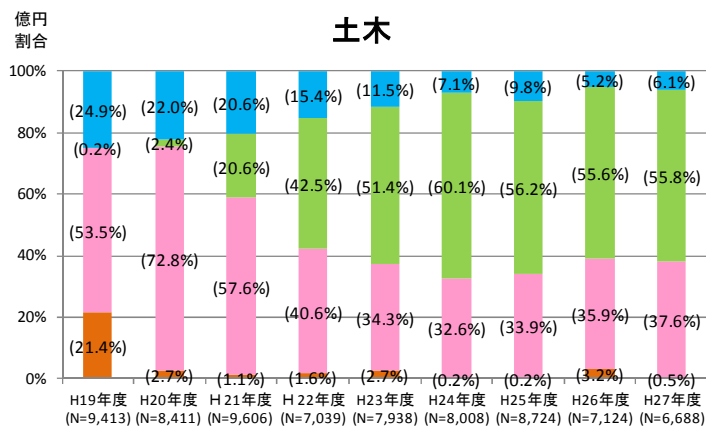
## (2) 調達方式別当初契約額の推移(土木／測量／地質)

- ・平成27年度の土木業務の当初契約額の割合は、プロポーザル方式が**37.6%**、総合評価落札方式が**55.8%**、価格競争が**6.1%**となっており、平成26年度と比較して**同様の傾向**である。
- ・測量業務は**価格競争は増加**、**総合評価落札方式が減少**し、地質業務は、平成26年度と比較して**同様の傾向**である。  
(平成27年度の当初契約額に占める総合評価落札方式の割合は**測量業務で47.8%**、**地質業務で56.5%**)。

調達方式別当初契約額の推移



調達方式別当初契約額割合の推移



凡例: ■ 特命随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

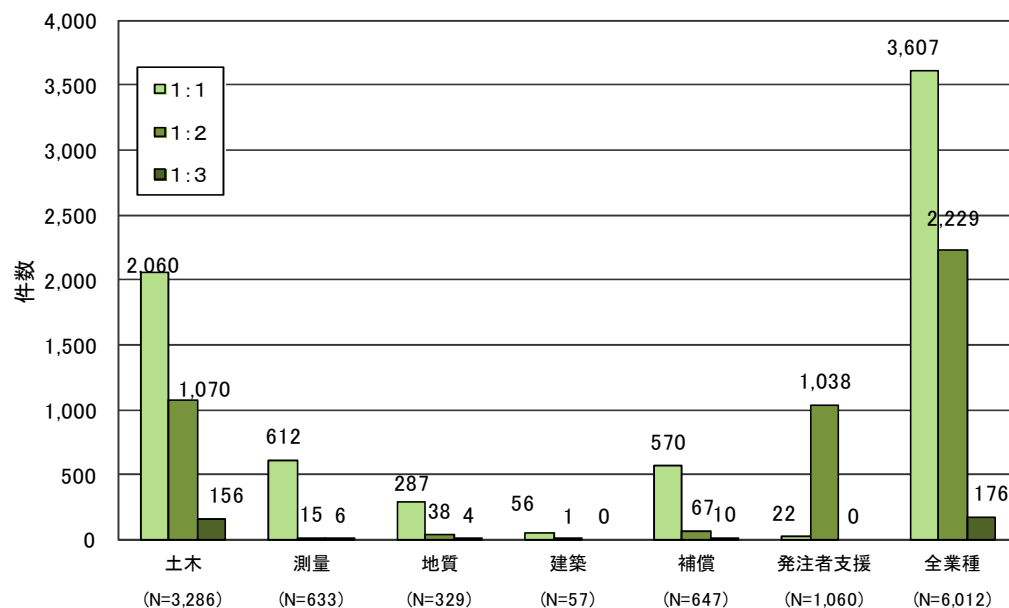


# 1. 調査・設計等分野の契約状況

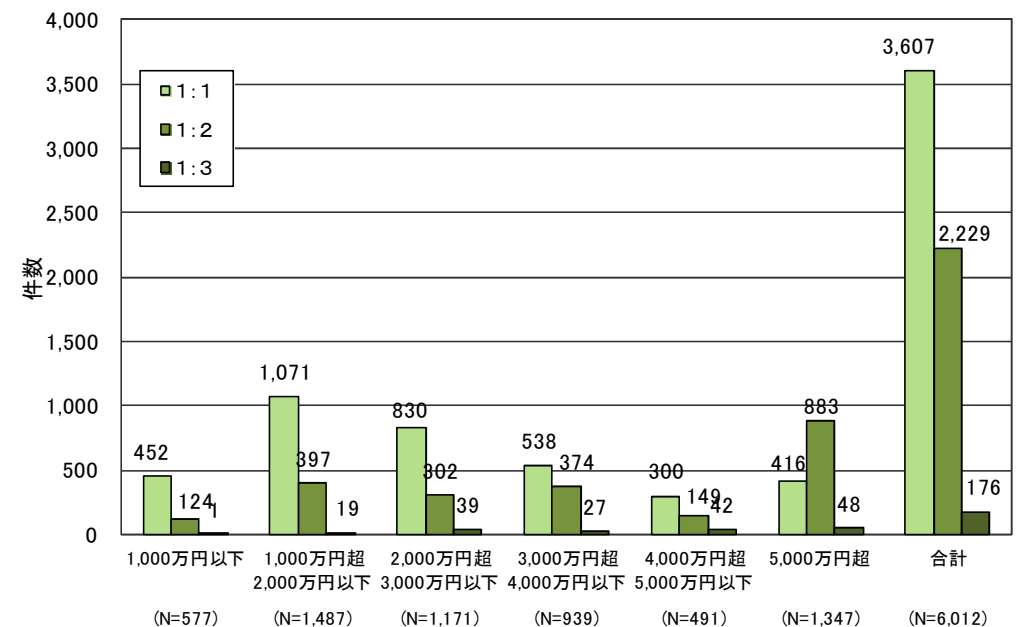
## (3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成27年度)

- ・平成27年度の総合評価落札方式の業種別件数では、土木業務**3,286**件、測量業務**633**件、地質業務**329**件、建築業務**57**件、補償業務**647**件、発注者支援業務**1,060**件となった。
- ・予定価格帯の内訳では、1,000万円～2,000万円が最も多く**25%**を占め、5,000万円超の業務は**22%**を占めた。

平成27年度 総合評価落札方式 業種別件数



平成27年度 総合評価落札方式 予定価格帯別件数

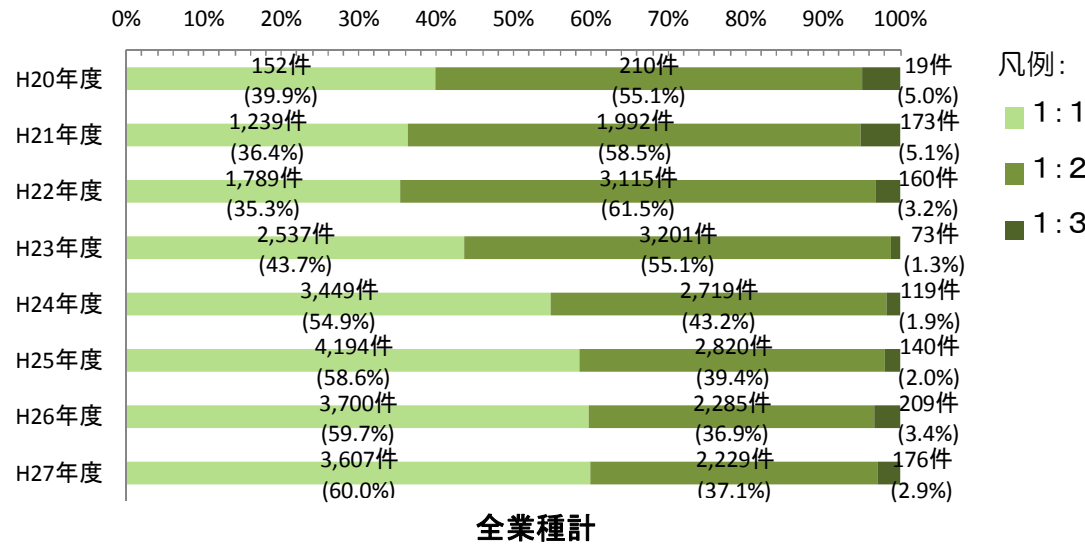


# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

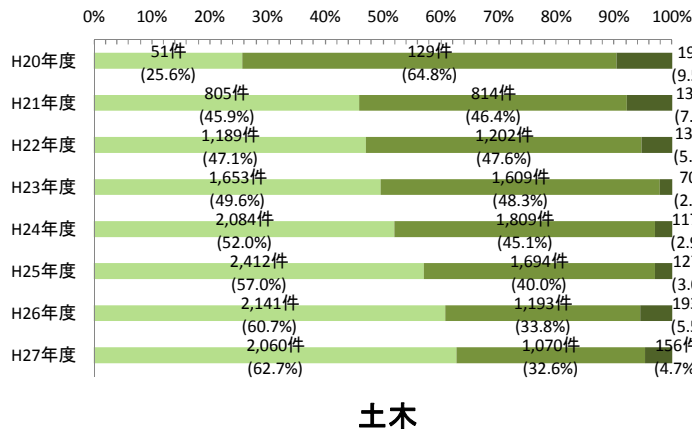
・総合評価落札方式配点比率別の実施件数割合は年々1:1が増加傾向であり、平成27年度は1:1は**60.0%**、1:2は**37.1%**、1:3は**2.9%**となっており、1:1が全体の6割を占めた。

総合評価落札方式 配点比率別発注件数の推移

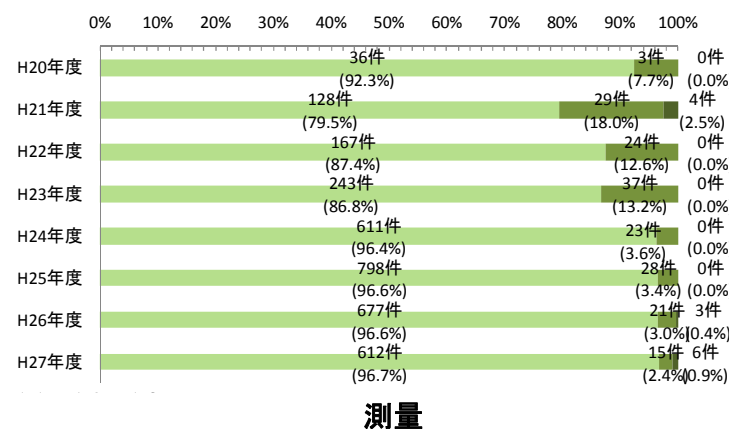


	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針+評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針+評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1	実施方針のみ

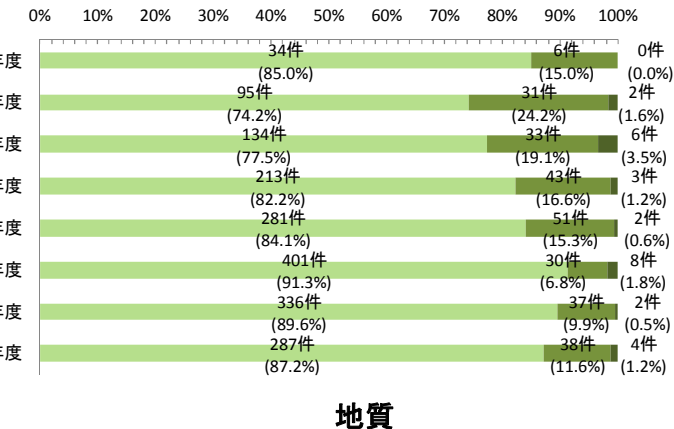
全業種計



土木



測量



地質

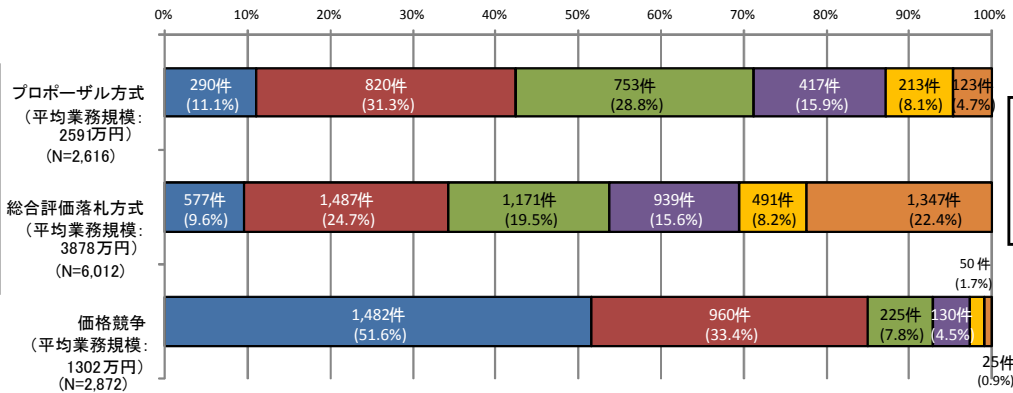
# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (5) 調達方式別・予定価格帯別発注件数(全業種計／土木／測量／地質)(平成27年度)

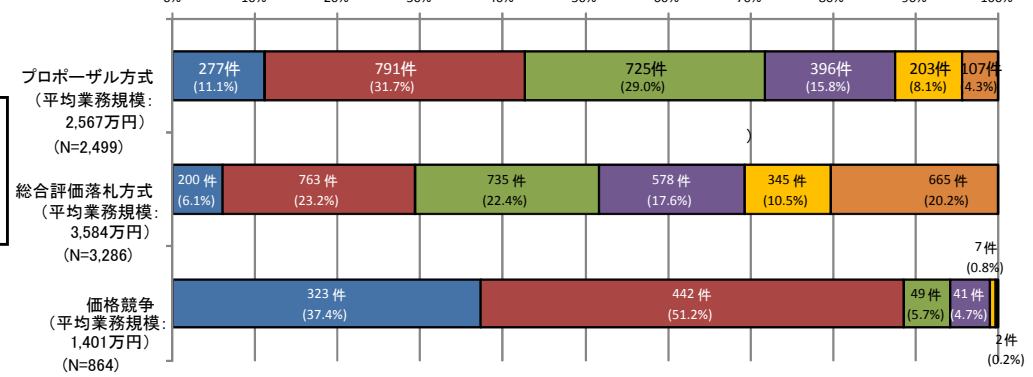
- ・平均業務規模(予定価格)は、総合評価落札方式(3,878万円)、プロポーザル方式(2,591万円)、価格競争(1,302万円)の順となった。
- ・プロポーザル方式は、1,000～3,000万円の範囲が60.1%を占めた。
- ・総合評価落札方式は、他の方式と比較すると、一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務は30.6%を占めた。
- ・価格競争は、1,000万円以下が51.6%となり、規模の小さな業務が過半を占めた。

調達方式別・予定価格帯別発注件数

全業種計

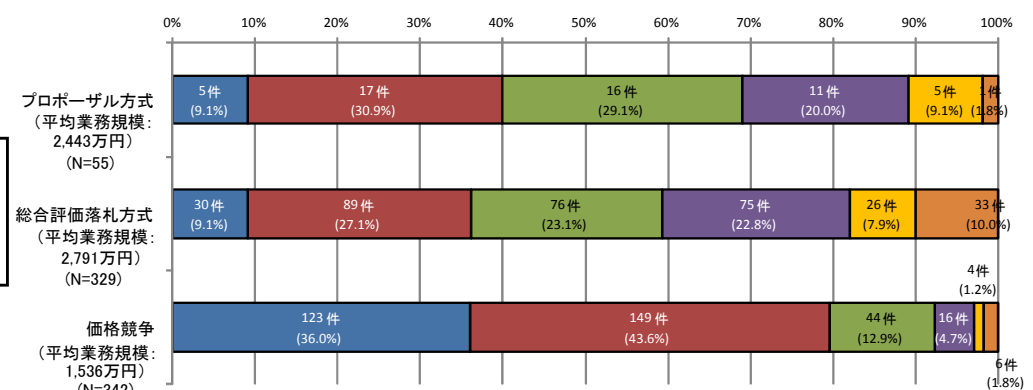
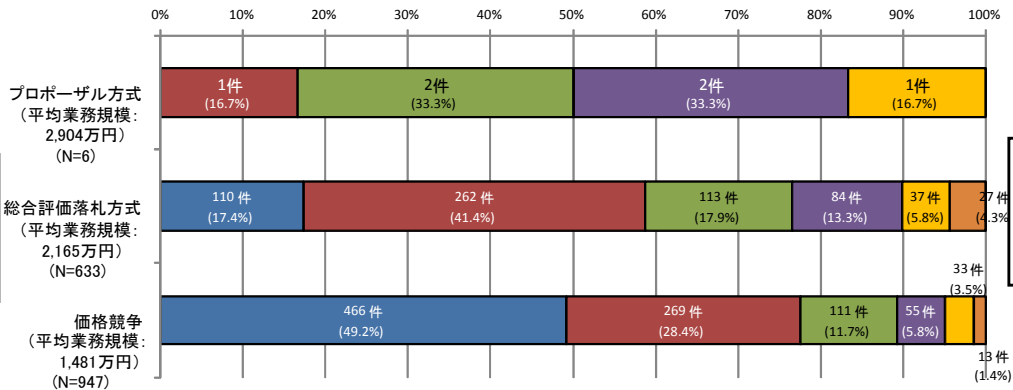


土木



地質

測量

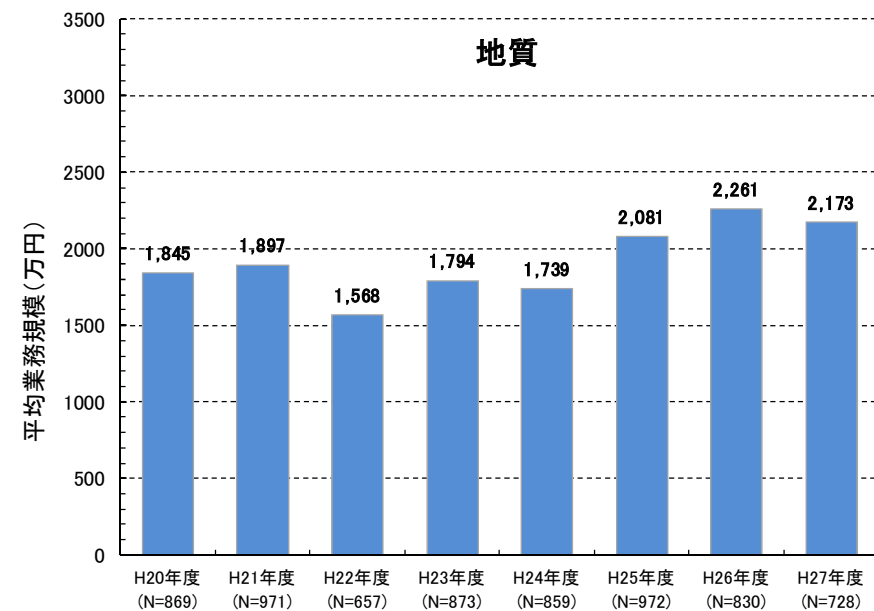
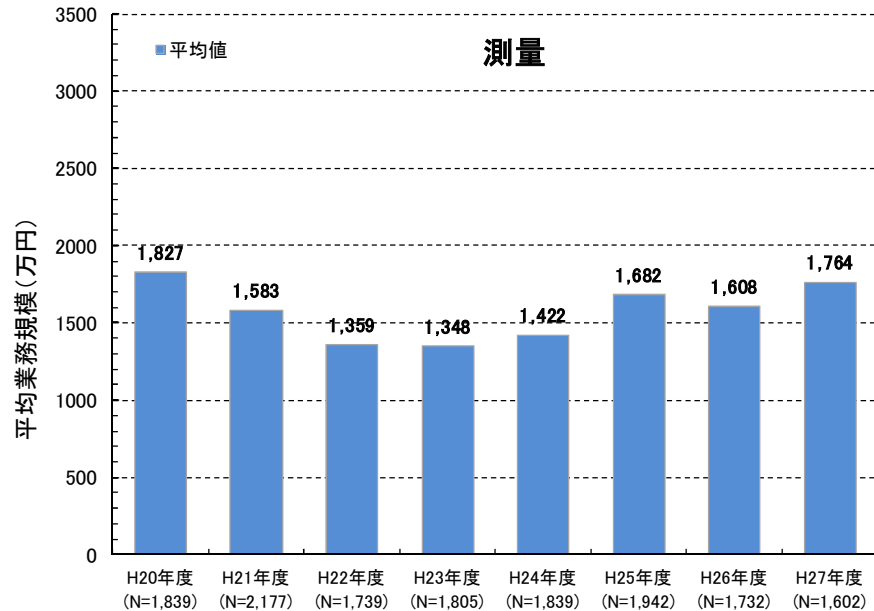
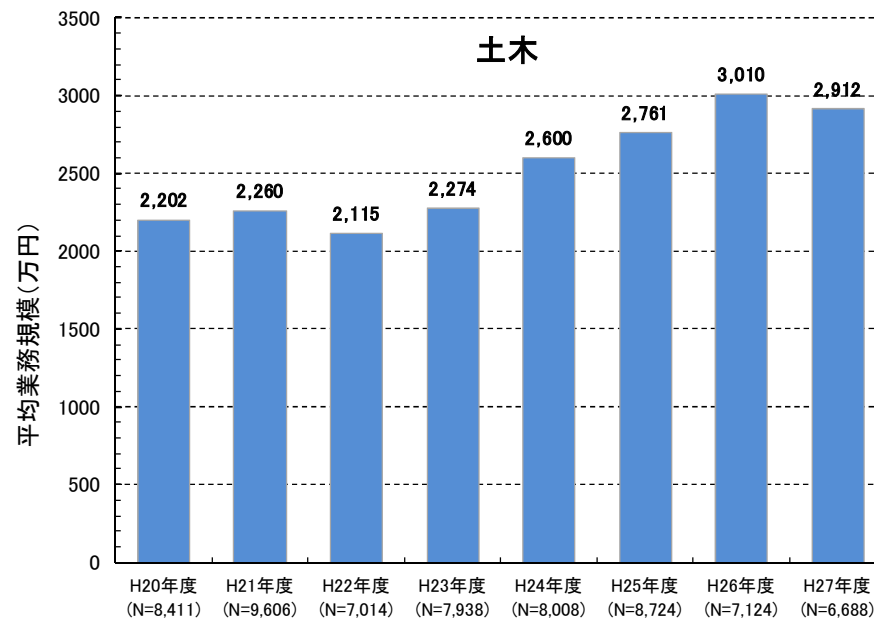
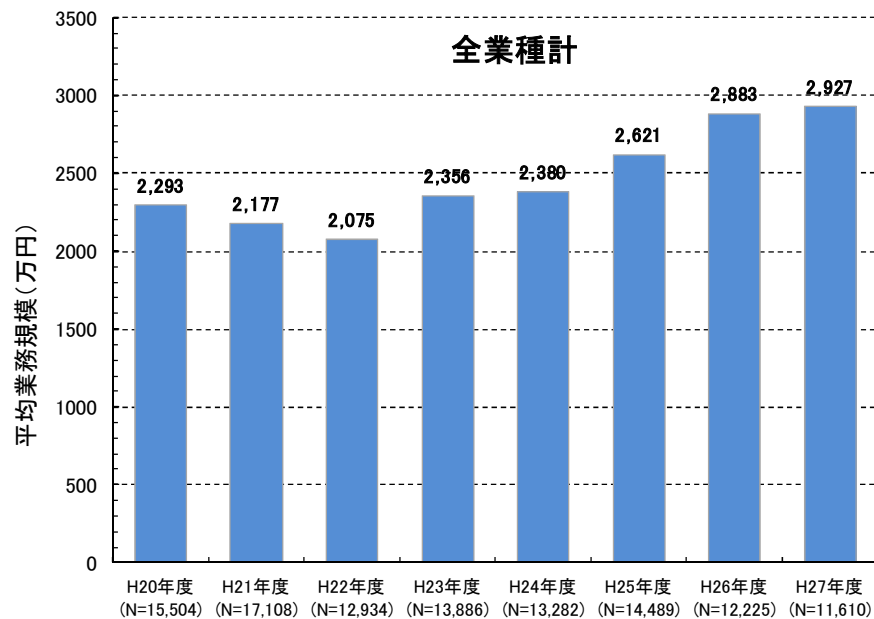


凡例：  
 ■ 1,000万円以下  
 ■ 1000万円超～2000万円以下  
 ■ 2,000万円超～3,000万円以下  
 ■ 3,000万円超～4,000万円以下  
 ■ 4,000万円超～5,000万円以下  
 ■ 5,000万円超

# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (6) 平均業務規模の推移(全業種計／土木／測量／地質)

・平均業務規模は、経年的に増加傾向にある。



# 1. 調査・設計等分野の契約状況

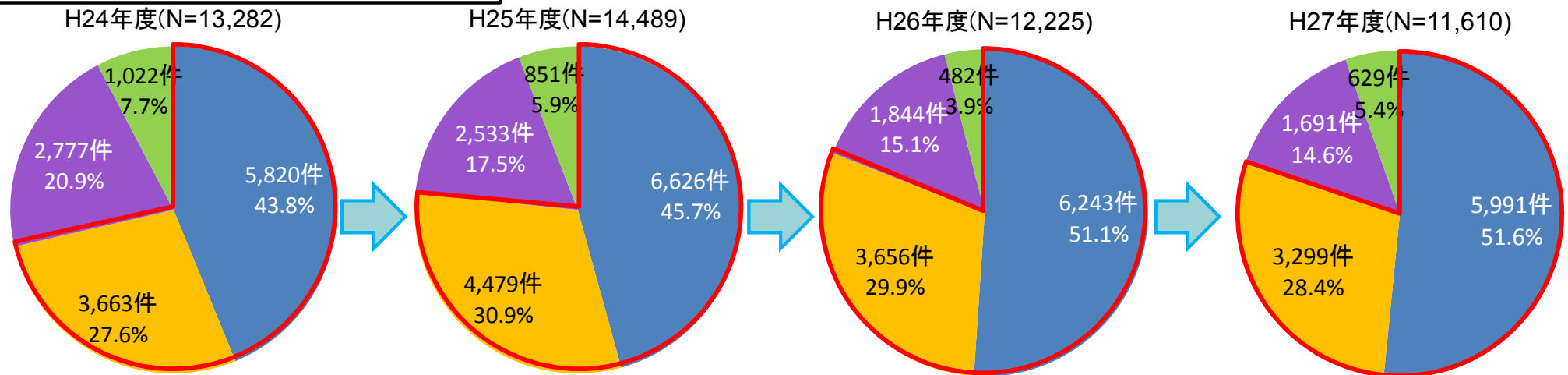
## (7) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計 / 予定価格2,000万円超の業務)

凡例:

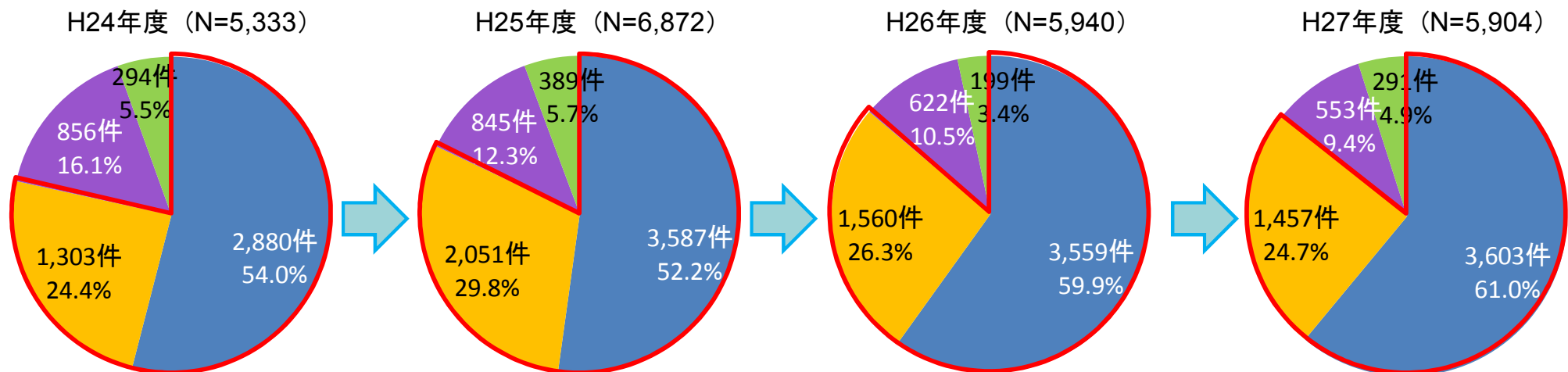
- ・上半期(第一四半期と第二四半期)の契約割合は、増加傾向にあり、平成27年度は全件数の80%を占めた。
- ・比較的規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)では、平成27年度の上半期(第一四半期と第二四半期)の契約割合は全件数の85.7%を占めた。

- 第1四半期
- 第2四半期
- 第3四半期
- 第4四半期

四半期別発注件数割合の推移(全業種)



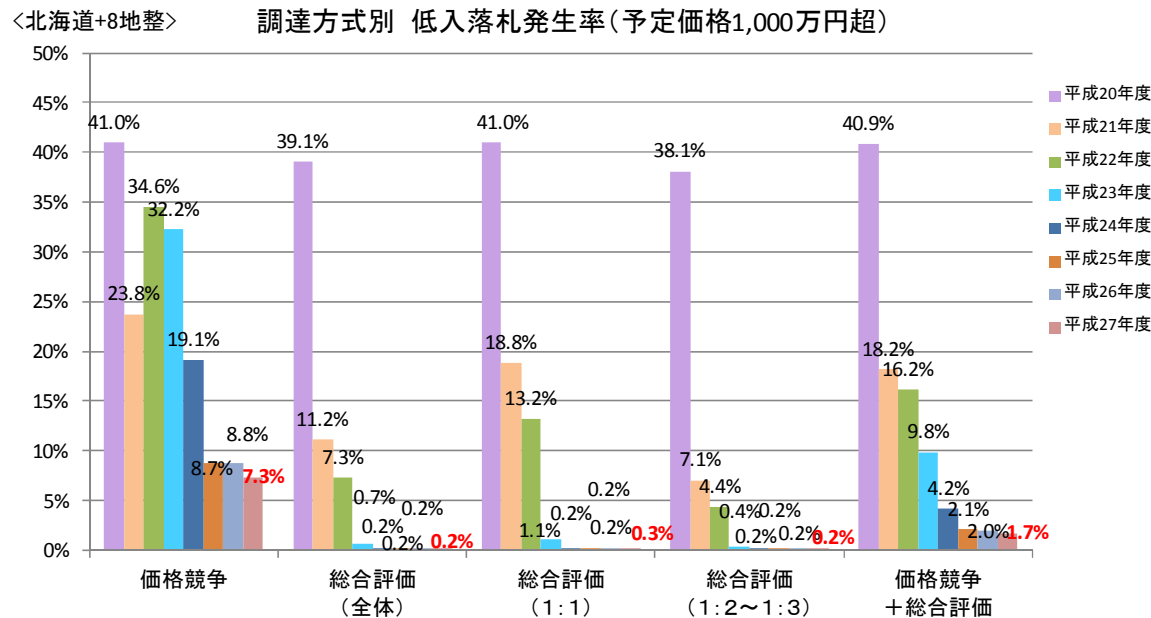
四半期別発注件数割合の推移(全業種: 予定価格2,000万円超)



# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (8) 低入落札の発生状況(全業種計)(価格競争・総合評価別)[予定価格1,000万円超]

- ・総合評価落札方式における低入落札はほとんど発生していない。(平成27年度の低入落札発生率は0.2%)
- ・価格競争における低入落札発生率は低下傾向にある。(平成27年度の低入落札発生率は7.3%)



1000万円超		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	対象業務件数	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	対象業務件数	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	対象業務件数	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272
	低入落札件数	162	11	6	5	173
平成26年度	対象業務件数	1,414	5,534	3,167	2,367	6,948
	低入落札件数	125	12	7	5	137
平成27年度	対象業務件数	1,390	5,435	3,155	2,280	6,825
	低入落札件数	102	12	8	4	114

※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。



# 1. 調査・設計等分野の契約状況

## (8) 低入落札の発生状況(土木／測量／地質)(価格競争・総合評価別)[予定価格1,000万円超]

- ・総合評価落札方式の平成27年度の低入落札発生率は土木業務で0.2%、測量業務、地質業務ではゼロ。
- ・価格競争では、土木業務で4.1%、測量業務で8.7%、地質業務で13.2%となった。

入札方式別業種別低入落札発生率の推移(予定価格1,000万円超)

土木

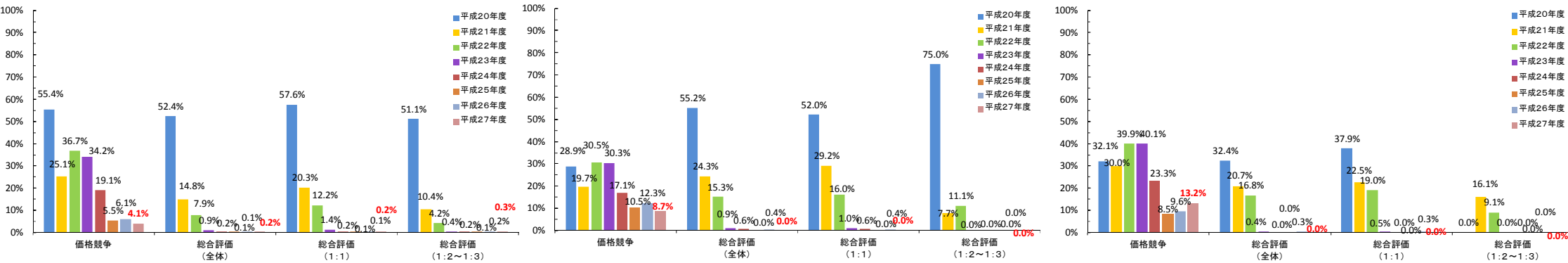
測量

地質

低入落札発生率

低入落札発生率

低入落札発生率



1,000万円超		土木			測量				地質				
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)
平成20年度	対象業務件数	1,950	164	33	131	838	29	25	4	480	34	29	5
	低入落札件数	1,080	86	19	67	242	16	13	3	154	11	11	0
平成21年度	対象業務件数	1,933	1,554	691	863	854	115	89	26	470	111	80	31
	低入落札件数	486	230	140	90	168	28	26	2	141	23	18	5
平成22年度	対象業務件数	976	2,163	981	1,182	646	137	119	18	218	149	116	33
	低入落札件数	358	170	120	50	197	21	19	2	87	25	22	3
平成23年度	対象業務件数	919	2,895	1,395	1,500	590	227	195	32	274	232	190	42
	低入落札件数	314	25	19	6	179	2	2	0	110	1	1	0
平成24年度	対象業務件数	613	3,626	1,834	1,792	387	508	488	20	245	285	238	47
	低入落札件数	117	6	3	3	66	3	3	0	57	0	0	0
平成25年度	対象業務件数	909	3,917	2,193	1,724	427	662	636	26	316	398	362	36
	低入落札件数	50	4	3	1	45	0	0	0	27	0	0	0
平成26年度	対象業務件数	527	3,258	1,937	1,321	447	566	543	23	270	349	311	38
	低入落札件数	32	3	1	2	55	2	2	0	26	1	1	0
平成27年度	対象業務件数	541	3,086	1,907	1,179	481	523	503	20	219	299	261	38
	低入落札件数	22	6	3	3	42	0	0	0	29	0	0	0

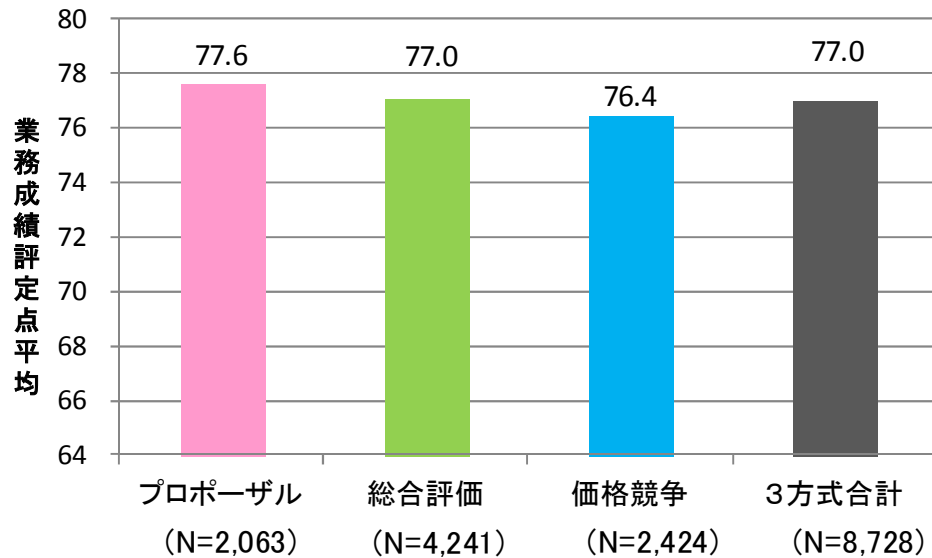
※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

## 2. 業務成績の関係(平成27年度)

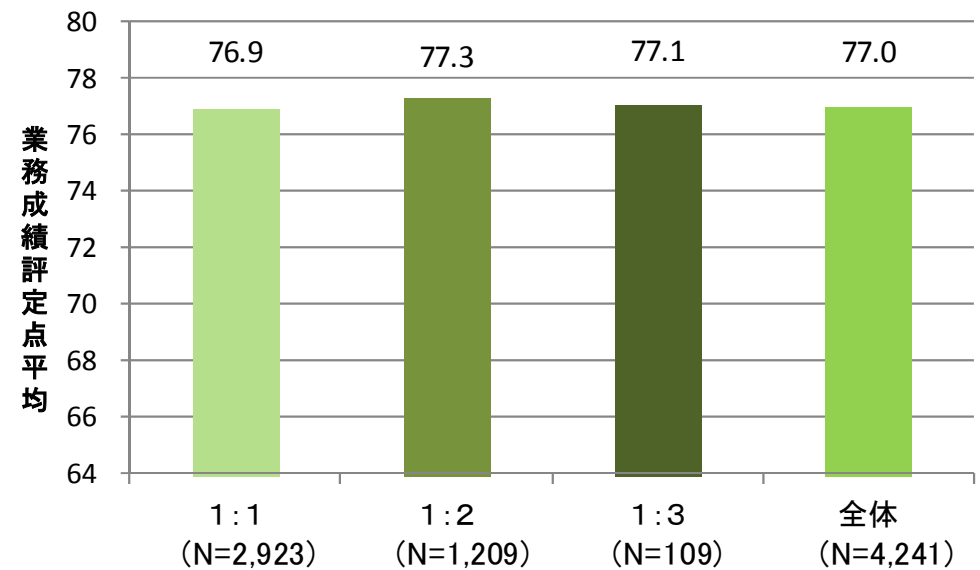
### (1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係(全業種計)

- ・業務成績評定点の平均を調達方式別に見ると、プロポーザル方式が最も高く、以下総合評価落札方式、価格競争の順となっている。その差は価格競争と比較して、+1.2点(プロポーザル)、+0.6点(総合評価)となった。
- ・総合評価落札方式の配点比率別では、1:2と1:3の業務が1:1の業務に比べて業務成績評定点の平均は高い傾向にある。

調達方式別評定点平均(平成27年度)



価格点:技術点比率別評定点平均(平成27年度)



※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

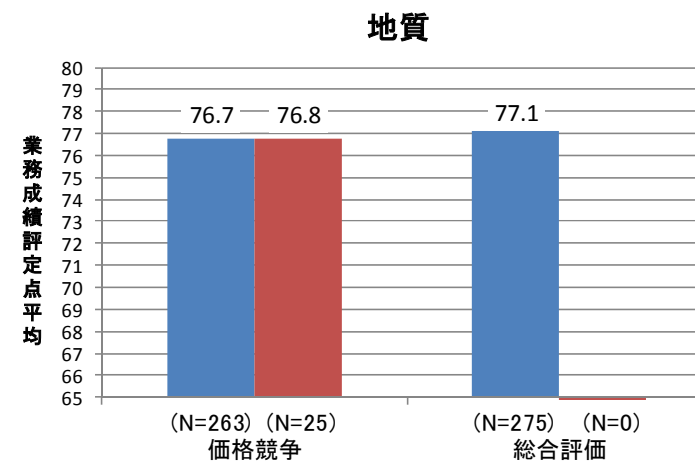
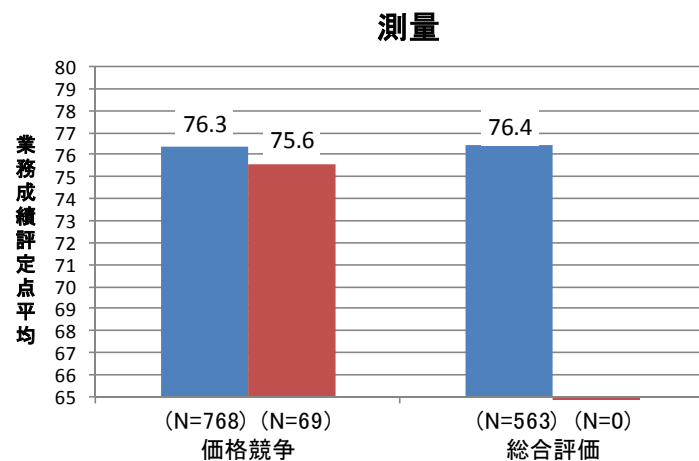
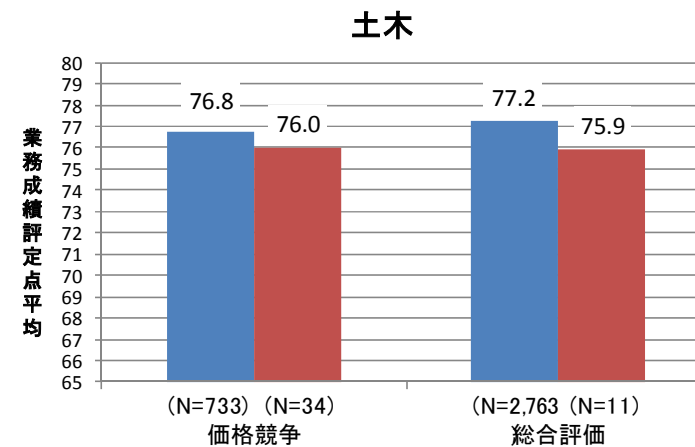
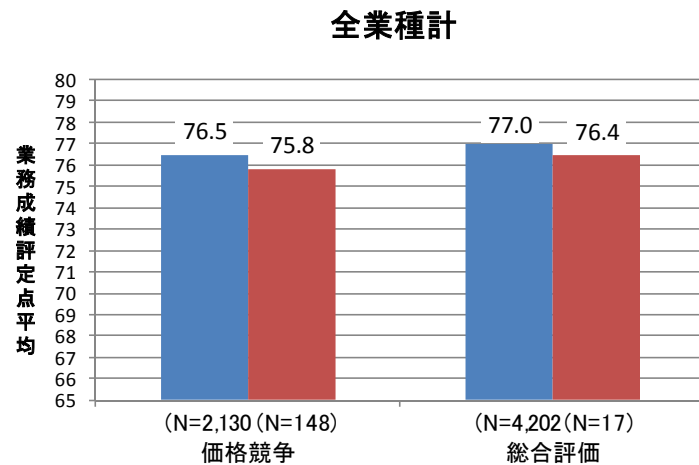
## 2. 業務成績の関係(平成27年度)

### (2) 低入落札の業務成績評定点(全業種計/土木/測量/地質)

・低入落札の業務成績評定点は低い傾向にある。

業種別低入落札・低入落札でない業務別の業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)

凡例: ■ 低入落札でない業務  
■ 低入落札業務



※低入落札業務は、調査基準価格または品質確保基準価格が設定されている業務とした。  
 ※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

# 3. 発注選定表の見直しによる調達方式の変化

## (1) 調達方式別発注件数の推移(河川・道路・測量・地質)

「業務内容に応じた適切な発注方式」(新たな発注方式選定表に基づく発注方式の選定)を平成26年度から主要な4業種(河川事業、道路事業、測量調査、地質調査)に導入したことにより、**プロポーザル方式による調達の割合は増加傾向にある。**

